

財政のあらまし

令和4年度（I）

横浜市

横浜市報定期第105号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和4年度当初予算及び令和3年度下半期の予算執行状況について公表します。

目 次

| | ページ |
|---|-----|
| 1 令和4年度予算のあらまし …………… | 2 |
| (1) 各会計の当初予算規模と伸び率…………… | 4 |
| (2) 一般会計歳入の内訳（財源別）…………… | 4 |
| (3) 一般会計歳出の内訳…………… | 5 |
| (4) 一般会計当初予算の使いみち…………… | 5 |
| (5) 市税実収見込額…………… | 6 |
| (6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）…………… | 6 |
| (7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合…………… | 7 |
| (8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較…………… | 7 |
| (9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移…………… | 8 |
| (10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移…………… | 8 |
| (11) 一般会計が対応する借入金残高の推移…………… | 9 |
| (12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途…………… | 10 |
| (13) 特別会計の当初予算規模と伸び率…………… | 11 |
| (14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率…………… | 11 |
| 2 令和3年度下半期の予算執行状況 …………… | 12 |
| (1) 令和3年度各会計予算の補正状況…………… | 12 |
| (2) 一般会計の補正状況…………… | 13 |
| (3) 特別会計の補正状況…………… | 13 |
| (4) 公営企業会計の補正状況…………… | 14 |
| (5) 一般会計、特別会計の予算執行状況…………… | 14 |
| (6) 公共事業の執行状況（全会計）…………… | 15 |
| (7) 公営企業の業務状況…………… | 16 |
| (8) 公営企業会計の予算執行状況…………… | 18 |
| (9) 公営企業会計の業務実績状況…………… | 20 |
| 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額 …………… | 22 |
| (1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）…………… | 22 |
| (2) 市債の現在高…………… | 23 |
| (3) 一時借入金の限度額と最高借入額…………… | 24 |
| 参考資料 …………… | 25 |

（注）各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 令和4年度予算のあらまし

—令和4年度当初予算の概要—

令和4年度当初予算における一般会計の規模は、1兆9,749億円で、前年度に比べて1.6%減^(注1)となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆8,074億円で、前年度に比べて2.4%減となっています。

(注1) 3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(519億円)を除いた場合の実質的な伸び率は1.0%となっています。

歳入の中心を占める市税収入は、3年度当初実収見込額に比べて505億円増となる8,458億円を見込んでいます。個人市民税は、給与所得納税者数の増などにより179億円の増、法人市民税は、企業収益の回復基調を受けて145億円の増、固定資産税、都市計画税は、土地の3年度評価替えによる増や家屋の新增築の増などにより、あわせて163億円の増となる見込みです。

また、市債については、「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」^(注2)を踏まえて、4年度から7年度まで4か年の市債活用額を5,300億円程度と予定し、4年度は1,360億円を計上しました。

(注2) 予算編成時は素案であり、パブリックコメント及び議会での審議を経て、令和4年6月に策定しました。

歳出面では、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、保育・教育に係る給付の増(71億円)、障害者支援施設等自立支援給付費の増(41億円)、障害児通所支援事業の増(37億円)などにより、全体で164億円増の5,495億円を計上しました。

行政運営費については、融資枠の減等に伴う中小企業制度融資事業の減(488億円)、横浜北西線の資産売却収入を活用した(一財)横浜市道路建設事業団債務返済の減(249億円)などにより、全体で501億円減の4,424億円を計上しました。

施設等整備費については、防災・減災への対応や、市民生活に身近な道路や学校等の整備、公共施設の保全更新、旧上瀬谷通信施設地区跡地整備など、必要な公共投資を進めることにより、1,979億円を計上しました。

—令和4年度の主な取組—

「感染症対策の強化」と「横浜経済の回復」を最優先に取り組み、あわせて、「誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街」の実現に向け、特に子育て支援、教育の充実、DXの推進、脱炭素化に重点を置いた予算としました。「暮らしやすく、誰もがWELL-BEINGを実現できるまち」「人や企業が集い、つながり、新しい価値を生み出し続けるまち」「市民生活や都市を支える基盤づくり」の3つの柱ごとに取り組みます。

【最優先の取組】感染症対策の強化と横浜経済の回復

- ・横浜経済の活性化と市民生活の安全・安心
- ・感染拡大防止と医療提供体制確保
- ・With コロナ/After コロナ

暮らしやすく、誰もがWELL-BEINGを実現できるまち

〈すべての子どもたちの未来を創るまちづくり〉

- ・保育・幼児教育の充実
- ・児童虐待対策の充実
- ・多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

〈誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり〉

- ・高齢者福祉の充実

〈Zero Carbon Yokohama の実現〉

- ・Zero Carbon Yokohama の実現・SDGs 未来都市・横浜の実現

人や企業が集い、つながり、新しい価値を生み出し続けるまち

〈力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり〉

- ・中小企業・小規模事業者への基礎的支援と脱炭素化・デジタル化の推進
- ・観光・MICEの推進

〈住まいと地域を大切にする持続可能な郊外部のまちづくり〉

- ・旧上瀬谷通信施設地区の土地利用の推進
- ・通学路の安全確保、踏切安全対策の推進
- ・地域交通の維持・充実

〈成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり〉

- ・山下ふ頭用地の造成等

市民生活や都市を支える基盤づくり

〈花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり〉

- ・国際園芸博覧会の推進

〈災害に強い安全・安心な都市づくり〉

- ・地震・地震火災に強い都市づくりの推進
- ・自助・共助の推進による地域防災力の強化

〈市民生活と経済活動を支える都市づくり〉

- ・高速鉄道3号線延伸事業の推進等・グリーンラインの6両化

(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

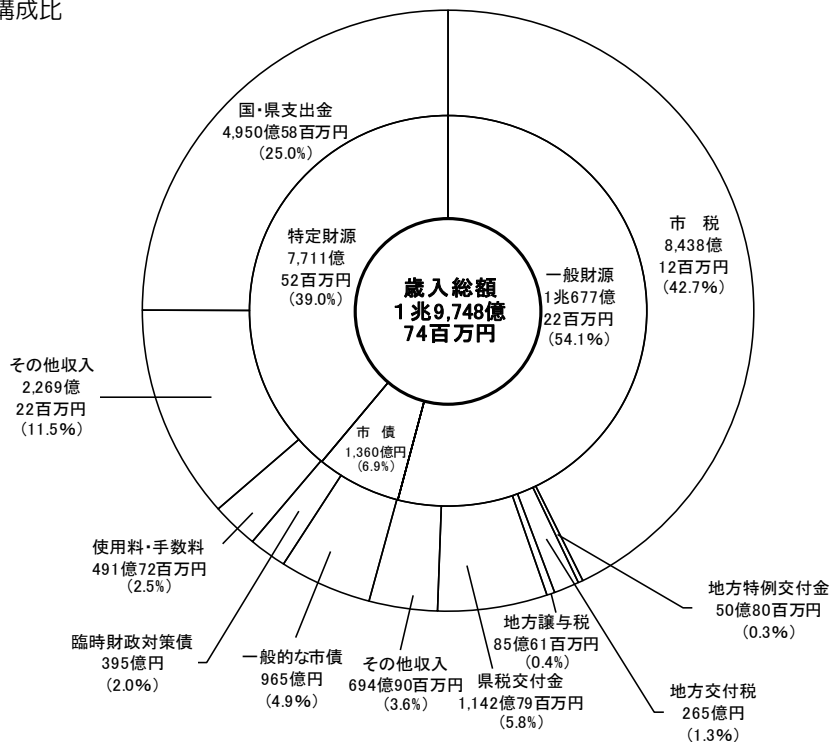
| 区 分 | 令和4年度 予 算 額 | 令和3年度 予 算 額 | 比 較 | |
|-------------|----------------|----------------|----------|--------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 一 般 会 計 | 1,974,874 | 2,007,261 | △ 32,387 | △ 1.6% |
| 特 別 会 計 | 1,248,394 | 1,301,311 | △ 52,918 | △ 4.1% |
| 公 営 企 業 会 計 | 584,172 | 593,411 | △ 9,238 | △ 1.6% |
| 全 会 計 総 計 | 3,807,440 | 3,901,983 | △ 94,543 | △ 2.4% |
| 全 会 計 純 計 | 3,161,173 | 3,247,701 | △ 86,528 | △ 2.7% |

(注) 1 令和3年度の一般会計予算額から特殊要因である（一財）横浜市道路建設事業団関連支出（51,930百万円）を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、伸び率は1.0%となっています。
総計は3,850,053百万円、同△1.1%、純計は3,195,771百万円、同△1.1%となっています。

2 純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）

()内は構成比



<地方譲与税>

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

<県税交付金>

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

<地方交付税>

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

<地方特例交付金>

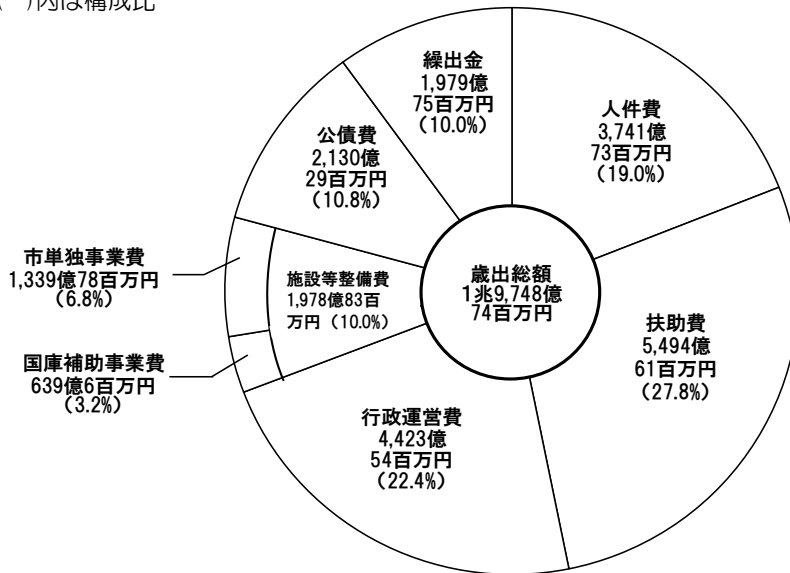
国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

<臨時財政対策債>

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。
その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計歳出の内訳

()内は構成比



<扶助費>

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

<施設等整備費>

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

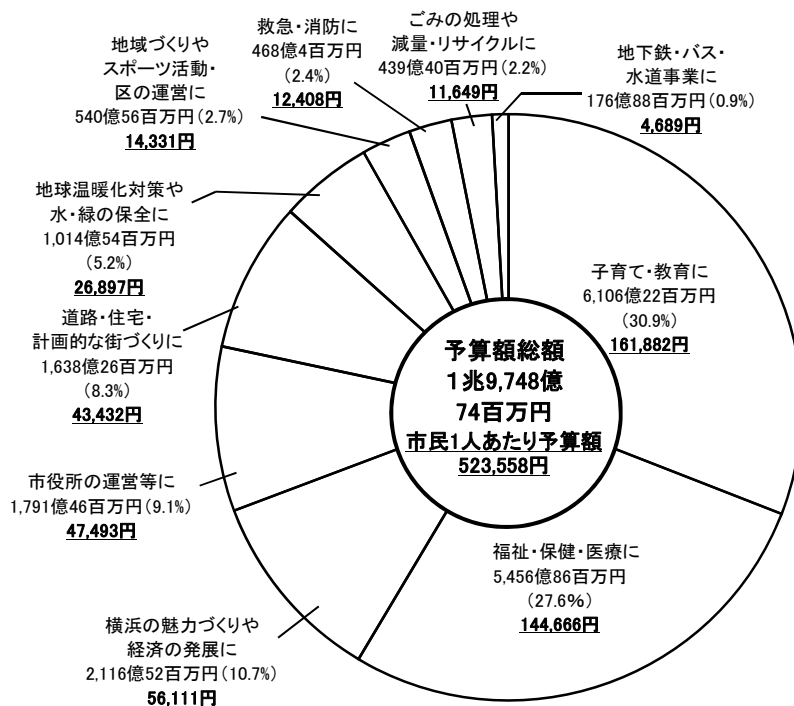
<公債費>

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

<繰出金>

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

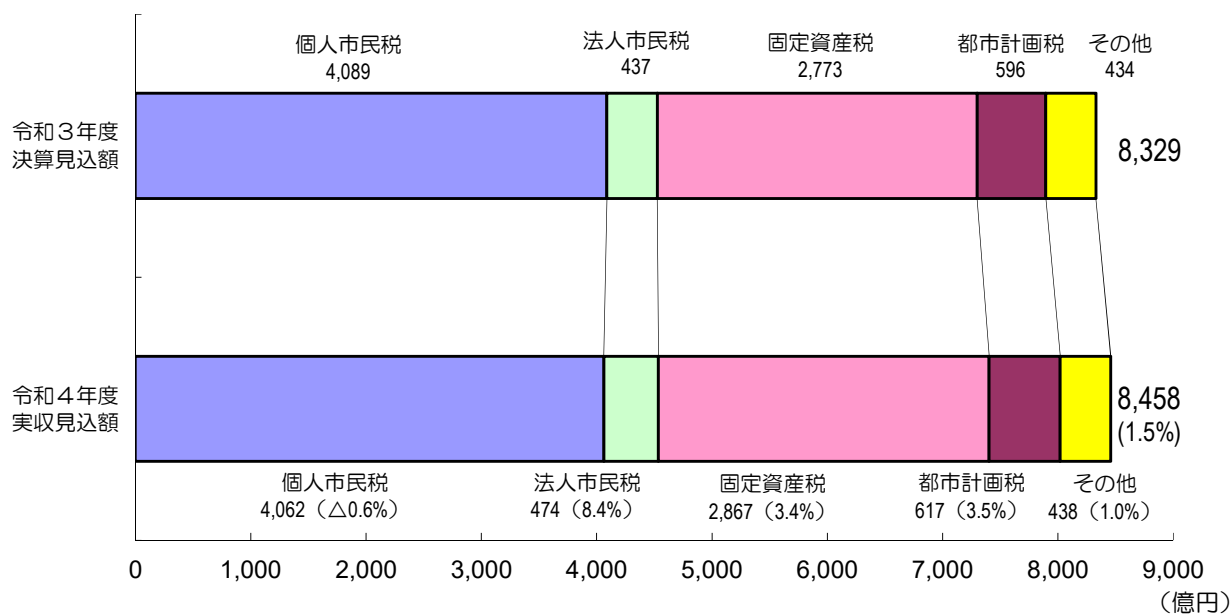
(4) 一般会計当初予算の使いみち



・()内は構成比
 ・下線数値は市民1人あたりの予算額

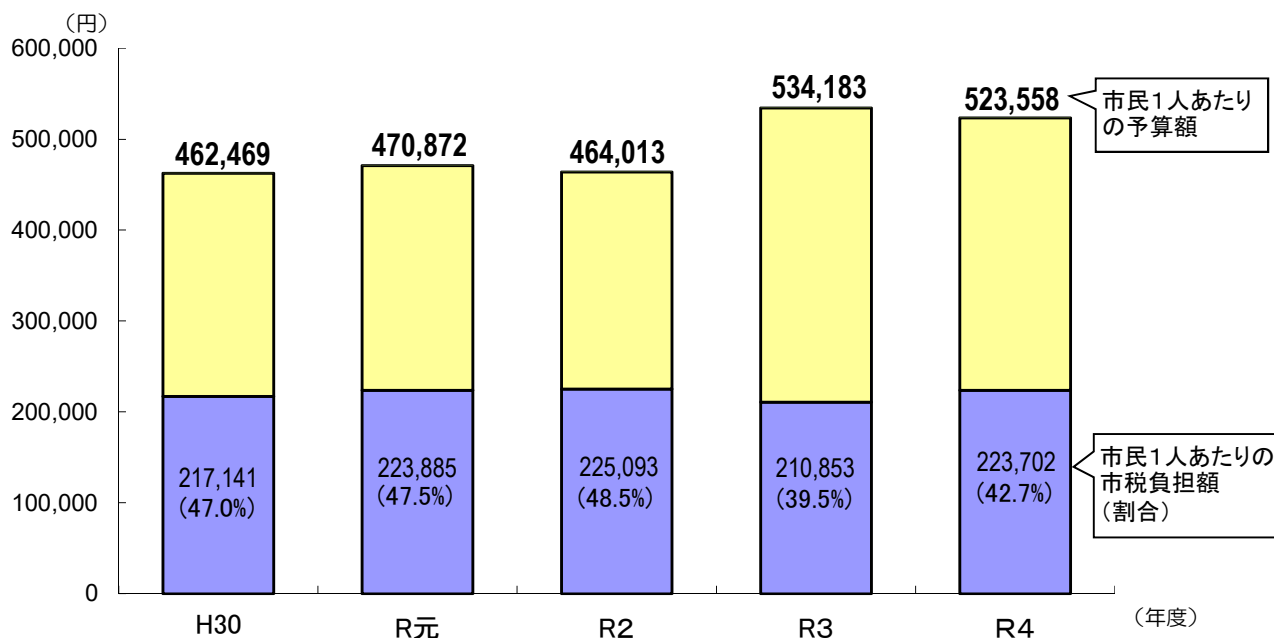
(注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。
 2 市民1人あたりの予算は、令和4年1月1日現在 人口3,772,029人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



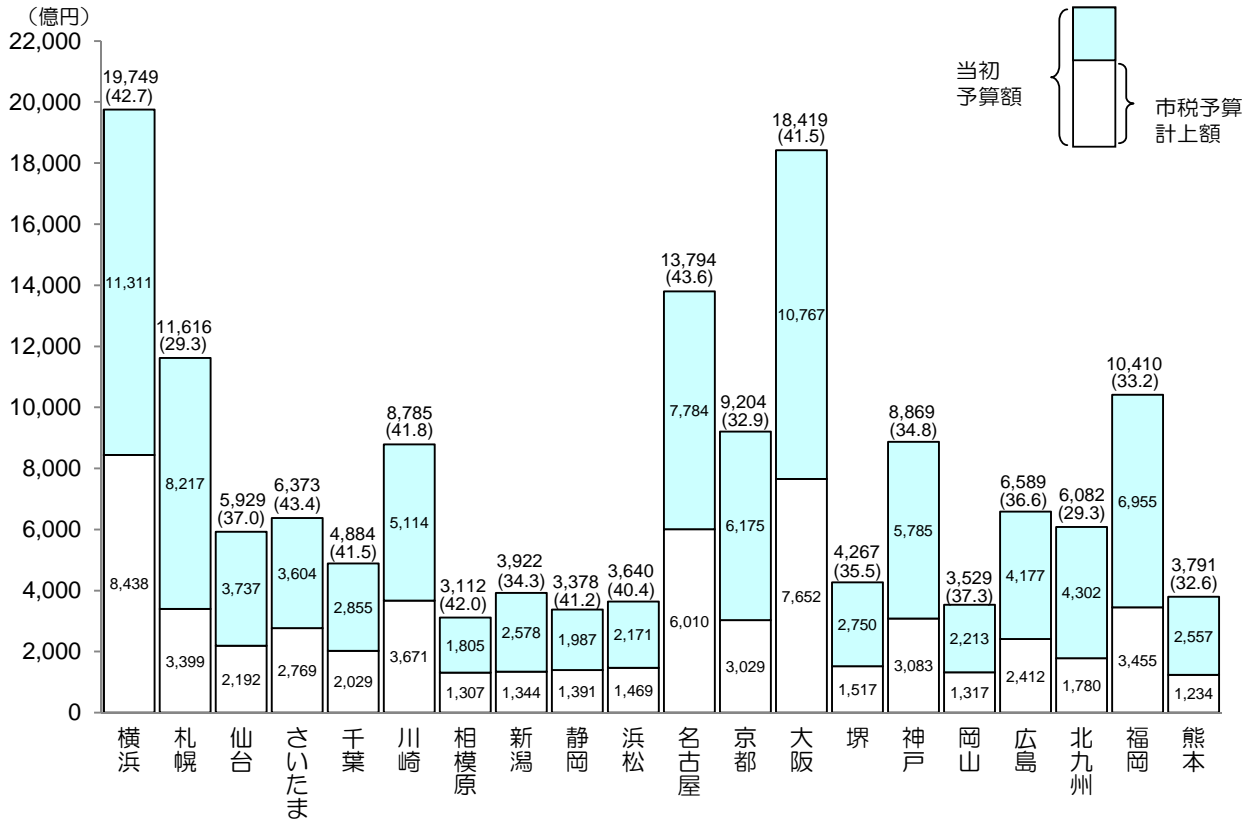
- (注) 1 令和3年度決算見込額は、令和4年度当初予算発表時の見込額です。
 2 令和4年度は固定資産税実収見込額2,867億円のうち、予算計上額は2,847億円で、20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しています。
 3 () 内は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



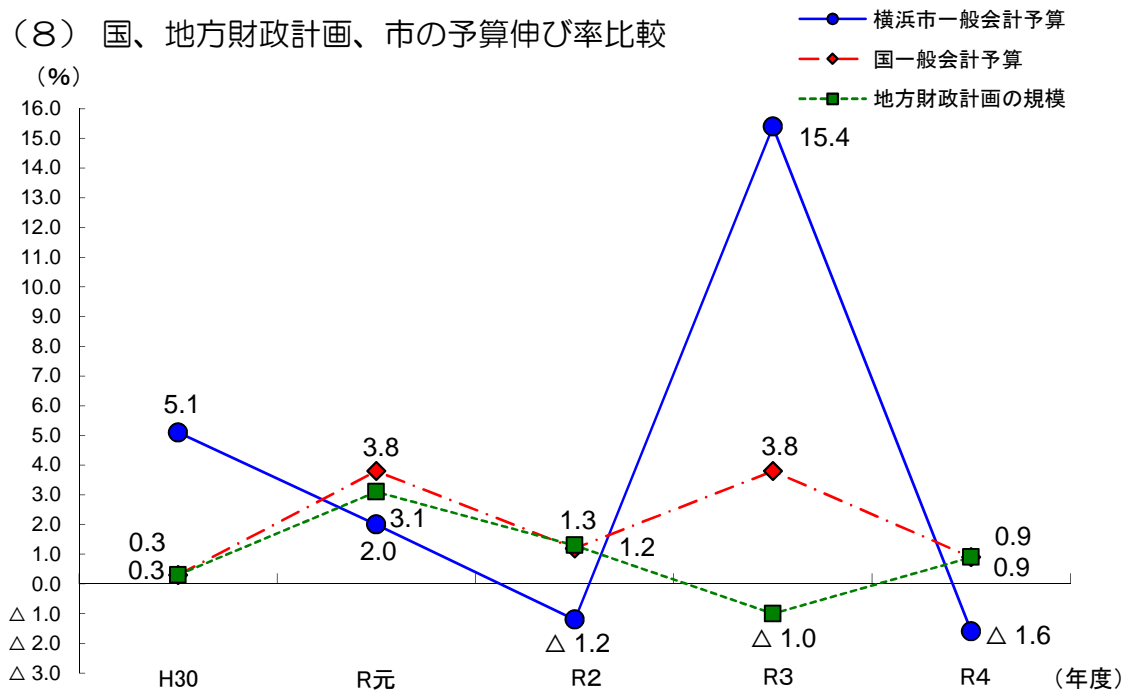
- (注) 各年の1月1日現在（令和3年度は令和2年9月1日現在）人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

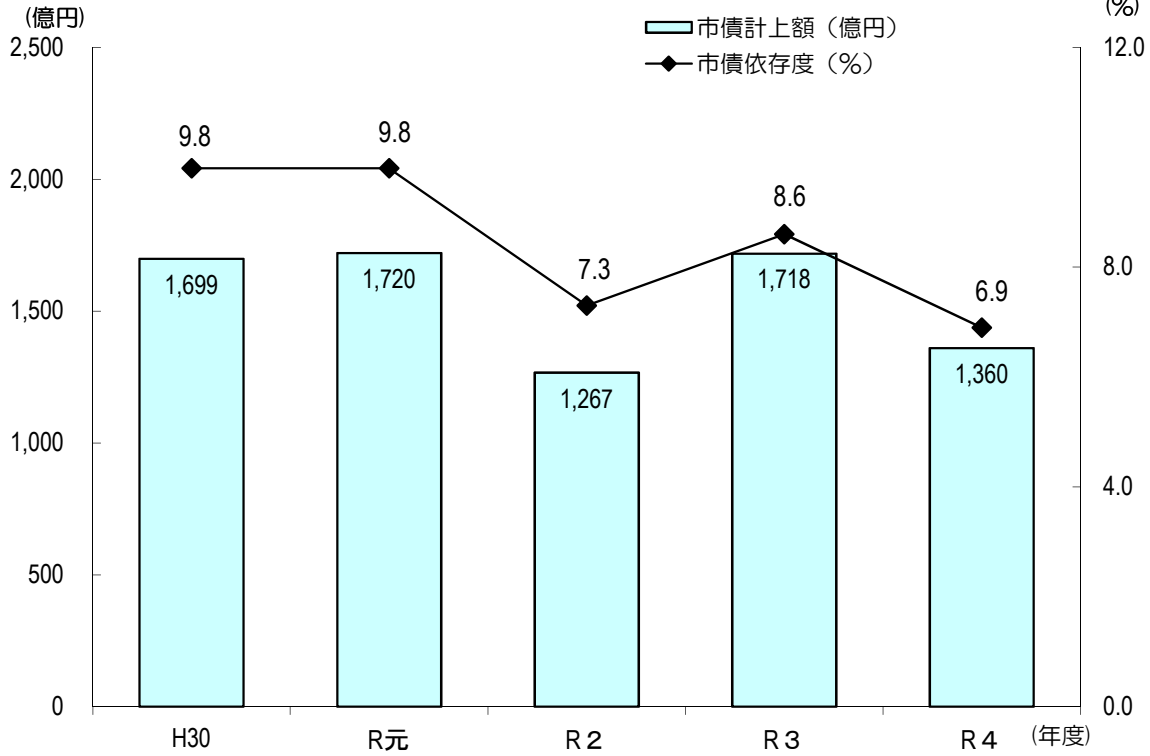


<地方財政計画>

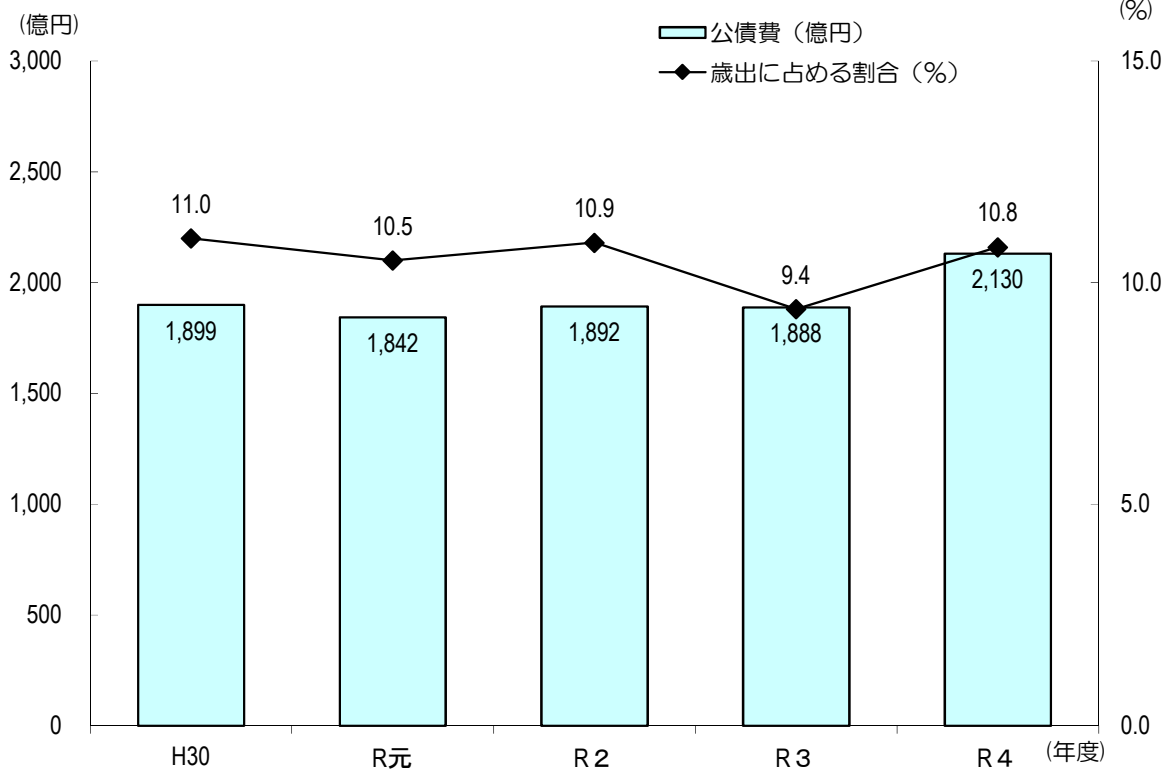
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

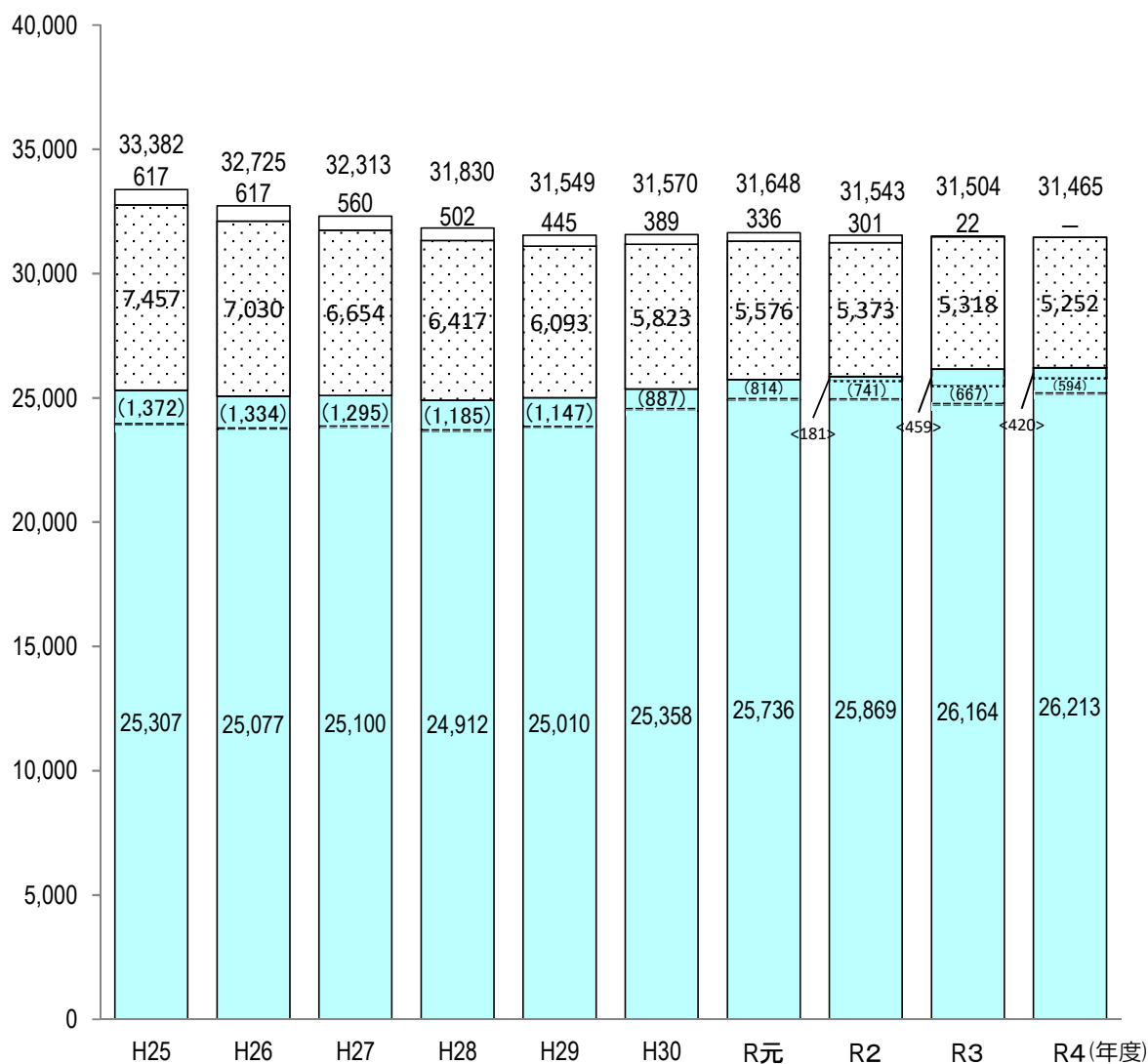


(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



□ 外郭団体の借入金残高のうち、一般会計で対応する残高

▨ 特別会計・公営企業会計の市債残高のうち、一般会計で対応する残高

■ 一般会計の市債残高

() は、一般会計の市債残高のうち、第三セクター等改革推進債の残高

< > は、一般会計の市債残高のうち、さらなる赤字地方債（コロナ対策）の残高

(注) 令和2年度までは、決算数値です。令和3年度は決算見込額、令和4年度は当初予算額に令和3年度決算見込額を反映した見込額です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- ・一般会計の市債残高
- ・特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- ・外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるものです。

平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために1,383億円発行しています。

<さらなる赤字地方債（コロナ対策）>

コロナ禍での市税等の一般財源の減収等を補うため、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し追加で活用するものです。

活用額の内訳は、令和2年度分が181億円、令和3年度分が278億円です。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（令和4年度予算案：452億円）が交付され、下記の経費に充てられています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源分）

45,222

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

| 分 野 | 主 な 事 業 | 事業費 | うち一般財源 |
|---------|---|---------|---------|
| 医 療 | 国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業 等 | 160,681 | 90,514 |
| 子 育 て | 施設型給付費、横浜保育室助成事業、児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等 | 296,805 | 114,737 |
| 介 護 | 介護保険事業費会計繰出金、介護サービス継続支援事業 等 | 66,844 | 60,816 |
| 障 害 | 居宅介護事業、医療費公費負担事業、障害福祉サービス継続支援事業 等 | 109,476 | 47,896 |
| 生 活 援 護 | 生活保護費 等 | 129,804 | 32,109 |
| 合 計 | | 763,610 | 346,073 |

(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

| 区 分 | 令和4年度 予 算 額 | 令和3年度 予 算 額 | 比 較 | |
|------------|----------------|----------------|----------|---------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 国民健康保険事業費 | 320,134 | 317,513 | 2,622 | 0.8% |
| 介護保険事業費 | 318,476 | 314,706 | 3,770 | 1.2% |
| 後期高齢者医療事業費 | 90,003 | 84,454 | 5,549 | 6.6% |
| 港湾整備事業費 | 39,889 | 45,703 | △ 5,814 | △ 12.7% |
| 中央卸売市場費 | 4,526 | 3,222 | 1,304 | 40.5% |
| 中央と畜場費 | 3,526 | 3,547 | △ 21 | △ 0.6% |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 908 | 1,130 | △ 222 | △ 19.6% |
| 勤労者福祉共済事業費 | 514 | 483 | 31 | 6.4% |
| 公害被害者救済事業費 | 35 | 38 | △ 3 | △ 8.0% |
| 市街地開発事業費 | 12,206 | 12,191 | 15 | 0.1% |
| 自動車駐車場事業費 | 475 | 498 | △ 23 | △ 4.6% |
| 新墓園事業費 | 2,149 | 1,644 | 504 | 30.7% |
| 風力発電事業費 | 96 | 106 | △ 10 | △ 9.2% |
| みどり保全創造事業費 | 12,610 | 12,433 | 176 | 1.4% |
| 公共事業用地費 | 5,107 | 52,449 | △ 47,342 | △ 90.3% |
| 市 債 金 | 437,739 | 451,195 | △ 13,456 | △ 3.0% |
| 特別会計総計 | 1,248,394 | 1,301,311 | △ 52,918 | △ 4.1% |

(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

| 区 分 | 令和4年度 予 算 額 | 令和3年度 予 算 額 | 比 較 | |
|----------|----------------|----------------|---------|---------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 下水道事業 | 245,035 | 253,421 | △ 8,386 | △ 3.3% |
| 埋立事業 | 39,225 | 45,674 | △ 6,449 | △ 14.1% |
| 水道事業 | 129,194 | 129,795 | △ 600 | △ 0.5% |
| 工業用水道事業 | 5,120 | 5,244 | △ 124 | △ 2.4% |
| 自動車事業 | 22,755 | 23,510 | △ 755 | △ 3.2% |
| 高速鉄道事業 | 93,497 | 89,148 | 4,349 | 4.9% |
| 病院事業 | 49,345 | 46,618 | 2,727 | 5.8% |
| 公営企業会計総計 | 584,172 | 593,411 | △ 9,238 | △ 1.6% |

2 令和3年度下半期の予算執行状況

令和3年度下半期の一般会計の補正額は、1,469億1,467万円の増額となりました。

令和3年度12月補正では、新型コロナウイルス感染拡大の抑止に向けた3回目のワクチン接種が着実に進められるよう接種推進費を増額するとともに、自宅療養者への支援や保健所体制の強化など第6波を見据えた対策、その他コロナ禍への対応に係る予算を計上しました。また、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月）を踏まえ、子育て世帯に対する給付金の支給や、生活困窮者自立支援金の申請要件緩和等に係る予算を計上しました。さらに、事業進捗に合わせて西部児童相談所再整備費の増額をするほか、東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業など、情勢の変化により執行を中止・休止した事業の減額など、必要な歳入歳出予算補正を実施しました。

令和3年度2月補正では、新型コロナウイルスワクチンの小児接種及び高齢者接種の前倒しへの対応や住民税非課税世帯等に対する給付金など、感染症対策や経済活性化に係る事業費を計上し、あわせて、事業の執行見込み等にあわせた整理補正等を行いました。

最終現計予算は、2兆2,122億9,517万円となりました。前年度からの繰越事業費326億8,157万円を加えた予算現額は2兆2,449億7,674万円です。

令和4年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、2兆518億4,176万円、支出済額は、1兆8,934億8,449万円です。

特別会計の下半期補正額は、108億5,868万円の増額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、55億7,522万円の増額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

＜現計予算＞当初予算に補正を加えた予算額

＜予算現額＞現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

(1) 令和3年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 12月補正額 | 2月補正額 | 最終現計予算額 | 前年度からの繰越事業費 | 最終予算現額 |
|--------|---------------|------------|------------|------------|---------------|-------------|---------------|
| 一般会計 | 2,007,260,724 | 58,119,773 | 59,958,764 | 86,955,909 | 2,212,295,170 | 32,681,571 | 2,244,976,741 |
| 特別会計 | 1,301,311,463 | — | — | 10,858,681 | 1,312,170,144 | 11,229,590 | 1,323,399,734 |
| 公営企業会計 | 593,410,736 | — | 5,261,742 | 313,482 | 598,985,960 | 37,796,510 | 636,782,470 |
| 総 計 | 3,901,982,923 | 58,119,773 | 65,220,506 | 98,128,072 | 4,123,451,274 | 81,707,671 | 4,205,158,945 |

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 12月補正額 | 2月補正額 | 最終現計予算額 |
|---------------|---------------|------------|------------|-------------|---------------|
| 人 件 費 | 372,623,815 | 613,151 | 140,057 | △724,704 | 372,652,319 |
| 扶 助 費 | 533,095,400 | 8,242,048 | 46,461,713 | 55,276,274 | 643,075,435 |
| 行 政 運 営 費 | 492,502,459 | 47,297,567 | 12,748,986 | △3,204,661 | 549,344,351 |
| 市 単 独 事 業 費 | 160,967,657 | △521,740 | 45,133 | 10,543,345 | 171,034,395 |
| 国 庫 補 助 事 業 費 | 65,913,839 | 2,488,747 | — | 3,413,378 | 71,815,964 |
| 公 債 費 | 188,831,785 | — | — | △732,506 | 188,099,279 |
| 繰 出 金 | 193,325,769 | — | 562,875 | 22,384,783 | 216,273,427 |
| 計 | 2,007,260,724 | 58,119,773 | 59,958,764 | 86,955,909 | 2,212,295,170 |
| 財 源 | | | | | |
| { 特定財源 | 803,783,922 | 51,355,112 | 59,144,664 | 46,530,796 | 960,814,494 |
| { 市 債 | 171,790,000 | 915,000 | — | △19,780,000 | 152,925,000 |
| { 一般財源 | 1,031,686,802 | 5,849,661 | 814,100 | 60,205,113 | 1,098,555,676 |

(注) 1 市債には、臨時財政対策債を含みます。

2 当初予算の市債のうち、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」は50,000,000千円ですが、国の経済対策により追加で措置された地方交付税の増額にあわせ、2月補正で22,144,000千円減額したため、最終的な活用額は27,856,000千円です。

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 12月補正額 | 2月補正額 | 最終現計予算額 |
|---------------------|---------------|--------|--------|------------|---------------|
| 国 民 健 康 保 険 事 業 費 | 317,512,526 | — | — | 4,865,731 | 322,378,257 |
| 介 護 保 険 事 業 費 | 314,706,394 | — | — | 7,117,156 | 321,823,550 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 | 84,453,843 | — | — | △1,074,101 | 83,379,742 |
| 港 湾 整 備 事 業 費 | 45,702,921 | — | — | △2,628,119 | 43,074,802 |
| 中 央 卸 売 市 場 費 | 3,222,045 | — | — | △2,010 | 3,220,035 |
| 中 央 と 畜 場 費 | 3,547,492 | — | — | △1,238 | 3,546,254 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 1,129,605 | — | — | — | 1,129,605 |
| 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 | 482,933 | — | — | △77 | 482,856 |
| 公 害 被 害 者 救 済 事 業 費 | 37,952 | — | — | △25 | 37,927 |
| 市 街 地 開 発 事 業 費 | 12,190,927 | — | — | 1,763,752 | 13,954,679 |
| 自 動 車 駐 車 場 事 業 費 | 497,759 | — | — | — | 497,759 |
| 新 墓 園 事 業 費 | 1,644,296 | — | — | — | 1,644,296 |
| 風 力 発 電 事 業 費 | 105,926 | — | — | — | 105,926 |
| み どり 保 全 創 造 事 業 費 | 12,433,223 | — | — | — | 12,433,223 |
| 公 共 事 業 用 地 費 | 52,448,898 | — | — | 1,171,819 | 53,620,717 |
| 市 債 金 | 451,194,723 | — | — | △354,207 | 450,840,516 |
| 計 | 1,301,311,463 | — | — | 10,858,681 | 1,312,170,144 |

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

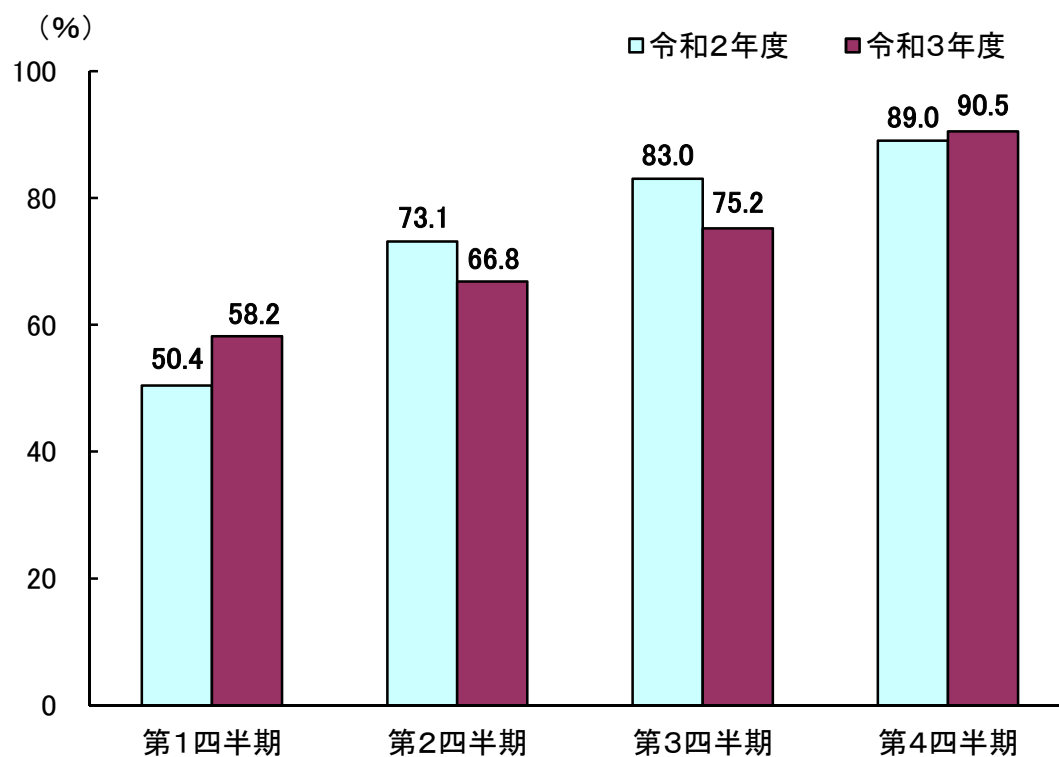
| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 12月補正額 | 2月補正額 | 最終現計予算額 |
|---------|-------------|--------|-----------|---------|-------------|
| 下水道事業 | 253,421,440 | — | — | △36,316 | 253,385,124 |
| 埋立事業 | 45,673,698 | — | — | △527 | 45,673,171 |
| 水道事業 | 129,794,516 | — | — | — | 129,794,516 |
| 工業用水道事業 | 5,244,259 | — | — | — | 5,244,259 |
| 自動車事業 | 23,510,499 | — | — | 10,828 | 23,521,327 |
| 高速鉄道事業 | 89,147,994 | — | — | 339,497 | 89,487,491 |
| 病院事業 | 46,618,330 | — | 5,261,742 | — | 51,880,072 |
| 計 | 593,410,736 | — | 5,261,742 | 313,482 | 598,985,960 |

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(令和4年3月31日現在、単位：千円)

| 区 分 | 予算現額 | 歳 入 | | 歳 出 | |
|------------|---------------|---------------|--------|---------------|-------|
| | | 収入済額 | 収入割合 | 支出済額 | 支出割合 |
| 一般会計 | 2,244,976,741 | 2,051,841,757 | 91.4% | 1,893,484,493 | 84.3% |
| 特別会計 | 1,323,399,734 | 1,192,835,172 | 90.1% | 1,230,692,905 | 93.0% |
| 国民健康保険事業費 | 322,378,257 | 299,857,240 | 93.0% | 303,623,362 | 94.2% |
| 介護保険事業費 | 321,823,550 | 269,460,389 | 83.7% | 287,927,904 | 89.5% |
| 後期高齢者医療事業費 | 83,379,742 | 81,124,348 | 97.3% | 78,993,161 | 94.7% |
| 港湾整備事業費 | 48,541,635 | 23,967,157 | 49.4% | 36,082,484 | 74.3% |
| 中央卸売市場費 | 3,220,035 | 2,868,798 | 89.1% | 2,589,294 | 80.4% |
| 中央と畜場費 | 3,546,254 | 790,490 | 22.3% | 2,989,577 | 84.3% |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 1,129,605 | 1,519,885 | 134.6% | 691,467 | 61.2% |
| 勤労者福祉共済事業費 | 482,856 | 539,207 | 111.7% | 368,457 | 76.3% |
| 公害被害者救済事業費 | 37,927 | 26,881 | 70.9% | 25,971 | 68.5% |
| 市街地開発事業費 | 19,449,961 | 5,308,569 | 27.3% | 7,450,936 | 38.3% |
| 自動車駐車場事業費 | 497,759 | 488,339 | 98.1% | 456,816 | 91.8% |
| 新墓園事業費 | 1,727,496 | 711,141 | 41.2% | 691,633 | 40.0% |
| 風力発電事業費 | 105,926 | 131,412 | 124.1% | 37,298 | 35.2% |
| みどり保全創造事業費 | 12,617,499 | 4,770,079 | 37.8% | 5,787,149 | 45.9% |
| 公共事業用地費 | 53,620,717 | 51,287,940 | 95.6% | 52,907,560 | 98.7% |
| 市債金 | 450,840,516 | 449,983,296 | 99.8% | 450,069,836 | 99.8% |
| 計 | 3,568,376,475 | 3,244,676,930 | 90.9% | 3,124,177,399 | 87.6% |

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

(7) 公営企業の業務状況

令和4年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計7事業の令和4年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2022（仮称）」を策定し、これまでの取組状況を踏まえつつ、計画に掲げた施策を着実に推進していきます。具体的には、浸水対策、地震対策、施設の老朽化対策を計画的に行っていくとともに、高度処理等による更なる水質改善、下水道資源・エネルギーの有効利用、下水道施設の脱炭素化も進めていきます。また、下水道による国際貢献、下水道 DX、技術開発、市民に分かりやすい広報活動を推進していきます。

埋立事業については、保有している土地の適切な処分を行っていきます。また、企業債の未償還残高を着実に減らすとともに、公債諸費の負担を抑えて会計の収支改善に取り組みます。

水道事業については、西谷浄水場の再整備に取り組むとともに、送配水管の更新・耐震化を進めます。また、「給水工事受付センター」を開設し、審査窓口を一本化することで、サービスの向上や業務の効率化等を図ります。

工業用水道事業については、将来にわたってユーザー企業の皆様に安定給水できるよう、施設の更新や災害対応力の強化を図るとともに、経費削減と財源確保に努め、事業の基盤強化を図っていきます。

自動車事業及び高速鉄道事業については、コロナ禍による社会全体の急速な変化に伴う「新しい日常」の定着によって、厳しい経営状況に直面しています。「新しい日常」に適応し持続可能な経営を実現するために、外部の意見も聴きながら、中長期的な視点に基づいた新たな中期経営計画の策定に着手するとともに、このような状況の中でも、「市民のみなさまの足」として、安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し続けるため、「新しい日常」に自らを適応させていくことができる市営交通への転換を目指します。

病院事業については、新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療との両立を図る必要があります。さらに、政策的医療を中心とした医療機能の充実や、地域医療全体への貢献などの取組により、地域医療のリーディングホスピタルとして先導的な役割を果たします。引き続き、経営力の強化や患者サービス向上に向けた取組を進めることで、市民から信頼され、選ばれる病院づくりを目指します。

令和3年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計7事業の令和3年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」に掲げた施策を着実に推進しました。具体的には、下水道施設の維持管理・再整備として、老朽化が進む下水道施設の再整備等を、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備、公園事業と連携したグリーンインフラの活用等を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策として、下水汚泥燃料化事業・運営等を行いました。

埋立事業については、南本牧埋立事業において基盤整備事業を行うとともに、保有土地の処分に向けた管理等を行いました。

水道事業については、令和3年7月に料金改定を行い、ICTの活用などによるサービスの向上や業務の効率化を図り、徹底した経営努力に努めたほか、給水装置工事審査手続きの窓口一元化に向けた整備や、次期中期経営計画の水需要予測において必要となる水利用実態調査に取り組みました。

工業用水道事業については、施設の更新・耐震化や上水道等からの応援給水施設の整備を進め、災害対応力の強化を図りました。

自動車事業及び高速鉄道事業については、お客様のご利用が前年度に比べて増加したものの、感染拡大前と比べると大幅に減少していますが、感染拡大の防止に取り組みながら、安定的な運行を提供しました。

自動車事業では、利用実態に合わせた路線の再編及びダイヤ改正を実施したほか、速達性、快適性向上の取組として大黒ふ頭へ向かう109系統の特急便を新設し、あわせてキャッシュレス実証実験を実施しました。

高速鉄道事業では、グリーンライン6両化に伴う駅ホームの延伸工事が完了したほか、新横浜駅、上大岡駅大規模改良工事を継続して実施するなど、駅工事を計画的に実施しました。このほか、中田駅のエレベーターや桜木町駅のエスカレーターのリニューアルなど、老朽化した設備の更新を引き続き進めました。

病院事業については、市立3病院ともに積極的に新型コロナウイルス感染症患者を受け入れました。市民病院では、JMIP、ISO15189、病院機能評価等の外部評価による認証を取得するとともに、前立腺・膀胱センターを設置しチーム医療の充実を図りました。脳卒中・神経脊椎センターでは、24時間365日体制で脳血管内治療等の専門医療を提供するとともに、心臓リハビリテーションに診療領域を拡大しました。みなと赤十字病院では、救急、アレルギー疾患などの政策的医療に取り組みました。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

| 区 分 | 令和3年度 予算現額① | 令和3年度決算見込 | | | 執行率 (②/①) | 令和4年度予算 |
|-----------|----------------|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計② | | |
| 下水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 131,764,121 | 62,316,036 | 68,391,440 | 130,707,476 | 99.2% | 133,939,116 |
| 収益の支出 | 121,780,054 | 12,886,843 | 101,760,074 | 114,646,917 | 94.1% | 122,282,772 |
| 差 引 | 9,984,067 | — | — | 16,060,559 | — | 11,656,344 |
| 資本の収入 | 83,068,118 | 2,971,266 | 60,070,722 | 63,041,988 | 75.9% | 71,292,402 |
| 資本の支出 | 154,995,310 | 30,748,811 | 92,668,859 | 123,417,670 | 79.6% | 122,752,642 |
| 差 引 | △ 71,927,192 | — | — | △ 60,375,682 | — | △ 51,460,240 |
| 埋立事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 12,728,361 | 383,914 | 1,169,051 | 1,552,965 | 12.2% | 20,147,103 |
| 収益の支出 | 11,380,345 | 515,822 | 1,370,054 | 1,885,876 | 16.6% | 12,202,136 |
| 差 引 | 1,348,016 | — | — | △ 332,911 | — | 7,944,967 |
| 資本の収入 | 14,473,761 | 9,027,589 | 4,114,449 | 13,142,038 | 90.8% | 11,459,634 |
| 資本の支出 | 41,165,679 | 4,439,264 | 34,578,013 | 39,017,277 | 94.8% | 27,022,908 |
| 差 引 | △ 26,691,918 | — | — | △ 25,875,239 | — | △ 15,563,274 |
| 水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 90,805,762 | 41,380,039 | 49,198,402 | 90,578,441 | 99.7% | 92,440,703 |
| 収益の支出 | 81,508,539 | 16,865,524 | 61,358,826 | 78,224,350 | 96.0% | 80,843,208 |
| 差 引 | 9,297,223 | — | — | 12,354,091 | — | 11,597,495 |
| 資本の収入 | 19,365,838 | 32,072 | 15,891,091 | 15,923,163 | 82.2% | 17,809,479 |
| 資本の支出 | 52,026,638 | 10,313,568 | 32,541,089 | 42,854,657 | 82.4% | 48,351,084 |
| 差 引 | △ 32,660,800 | — | — | △ 26,931,494 | — | △ 30,541,605 |
| 工業用水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 3,081,071 | 1,182,648 | 1,814,360 | 2,997,008 | 97.3% | 3,050,401 |
| 収益の支出 | 2,454,783 | 464,945 | 1,598,792 | 2,063,737 | 84.1% | 2,453,784 |
| 差 引 | 626,288 | — | — | 933,271 | — | 596,617 |
| 資本の収入 | 949,860 | — | 822,960 | 822,960 | 86.6% | 745,000 |
| 資本の支出 | 3,425,486 | 613,846 | 1,620,931 | 2,234,777 | 65.2% | 2,666,002 |
| 差 引 | △ 2,475,626 | — | — | △ 1,411,817 | — | △ 1,921,002 |
| 自動車事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 21,121,554 | 10,280,656 | 9,901,648 | 20,182,304 | 95.6% | 21,094,738 |
| 収益の支出 | 22,329,833 | 10,193,731 | 11,048,830 | 21,242,561 | 95.1% | 21,472,845 |
| 差 引 | △ 1,208,279 | — | — | △ 1,060,257 | — | △ 378,107 |
| 資本の収入 | 686,794 | 3,850 | 507,789 | 511,639 | 74.5% | 700,038 |
| 資本の支出 | 1,211,294 | 813,420 | 163,793 | 977,213 | 80.7% | 1,282,253 |
| 差 引 | △ 524,500 | — | — | △ 465,574 | — | △ 582,215 |

(単位：千円)

| 区 分 | 令和3年度 予算現額① | 令和3年度決算見込 | | | 執行率 (②/①) | 令和4年度予算 |
|----------|----------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計② | | |
| 高速鉄道事業会計 | | | | | | |
| 収益的收入 | 42,645,325 | 22,006,862 | 21,731,633 | 43,738,495 | 102.6% | 45,067,944 |
| 収益の支出 | 43,690,357 | 19,292,687 | 22,458,806 | 41,751,493 | 95.6% | 43,049,370 |
| 差 引 | △ 1,045,032 | — | — | 1,987,002 | — | 2,018,574 |
| 資本的收入 | 24,605,618 | 883,729 | 19,795,346 | 20,679,075 | 84.0% | 28,225,679 |
| 資本の支出 | 48,934,080 | 25,077,388 | 20,154,130 | 45,231,518 | 92.4% | 50,447,975 |
| 差 引 | △ 24,328,462 | — | — | △ 24,552,443 | — | △ 22,222,296 |
| 病院事業会計 | | | | | | |
| 収益的收入 | 45,523,152 | 20,964,586 | 27,227,414 | 48,192,000 | 105.9% | 42,091,224 |
| 収益の支出 | 45,650,518 | 19,145,879 | 30,773,071 | 49,918,950 | 109.4% | 42,848,353 |
| 差 引 | △ 127,366 | — | — | △ 1,726,950 | — | △ 757,129 |
| 資本的收入 | 4,803,741 | 1,843,963 | 2,455,049 | 4,299,012 | 89.5% | 4,518,209 |
| 資本の支出 | 6,229,554 | 2,851,407 | 3,105,857 | 5,957,264 | 95.6% | 6,497,068 |
| 差 引 | △ 1,425,813 | — | — | △ 1,658,252 | — | △ 1,978,859 |

(注) 令和3年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

| 区 分 | 令和3年度業務の | 令和3年度実績見込 | | | 実績率 (②/①) | 令和4年度業務の |
|-----------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|
| | 予定量① | 上半期 | 下半期 | 計② | | 予定量 |
| 下水道事業会計 | | | | | | |
| 下水処理量 | 551,415,000m ³ | 278,808,000m ³ | 254,307,000m ³ | 533,115,000m ³ | 96.7% | 542,022,000m ³ |
| ポンプ場揚水量 | 255,344,000m ³ | 141,558,589m ³ | 120,650,889m ³ | 262,209,478m ³ | 102.7% | 253,978,000m ³ |
| 埋立事業会計 | | | | | | |
| 南本牧埋立事業 | | | | | | |
| 埋立土量 | 610,000m ³ | 324,000m ³ | — | 324,000m ³ | 53.1% | — |
| 水道事業会計 | | | | | | |
| 給水戸数 | 1,933,237戸 | 1,914,611戸 | 1,922,053戸 | 1,922,053戸 | — | 1,949,525戸 |
| 給水量 | 403,898,000m ³ | 204,404,900m ³ | 204,536,700m ³ | 408,941,600m ³ | 101.2% | 412,683m ³ |
| 有収水量 | 375,221,000m ³ | 191,373,766m ³ | 190,257,907m ³ | 381,631,673m ³ | 101.7% | 384,414m ³ |
| 配水管布設延長 | 114,430m | 46,483m | 46,036m | 92,519m | 80.9% | 105,310m |
| 工業用水道事業会計 | | | | | | |
| 給水工場数 | 68工場 | 68工場 | 68工場 | 68工場 | — | 68工場 |
| 契約水量 | 93,281,500m ³ | 46,667,700m ³ | 46,519,200m ³ | 93,186,900m ³ | 99.9% | 93,075,000m ³ |
| 使用水量 | 37,996,500m ³ | 20,006,422m ³ | 18,987,825m ³ | 38,994,247m ³ | 102.6% | 36,828,500m ³ |
| 自動車事業会計 | | | | | | |
| 在籍車両数 | | | | | | |
| 乗 合 | 792両 | 809両 | 795両 | 795両 | — | 792両 |
| 貸 切 | 24両 | 28両 | 28両 | 28両 | — | 28両 |
| 運転キロ数 | | | | | | |
| 乗 合 | 28,448,000km | 13,265,805km | 13,016,495km | 26,282,300km | 92.4% | 27,803,000km |
| 貸 切 | 581,000km | 293,858km | 334,650km | 628,508km | 108.2% | 757,000km |
| 乗車人員 | | | | | | |
| 乗 合 | 111,768,000人 | 54,257,671人 | 51,452,938人 | 105,710,609人 | 94.6% | 111,733,000人 |
| 貸 切 | 1,730,000人 | 701,644人 | 1,489,130人 | 2,190,774人 | 126.6% | 1,848,000人 |
| 1日あたり乗車人員 | | | | | | |
| 乗 合 | 306,200人 | 296,490人 | 282,708人 | 289,618人 | 94.6% | 306,100人 |
| 貸 切 | 4,700人 | 3,834人 | 8,182人 | 6,002人 | 127.7% | 5,100人 |
| 高速鉄道事業会計 | | | | | | |
| 在籍車両数 | 290両 | 284両 | 290両 | 290両 | — | 296両 |
| 運転キロ数 | 37,356,000km | 18,506,056km | 19,159,483km | 37,665,539km | 100.8% | 37,772,000km |
| 乗車人員 | 186,145,900人 | 95,705,873人 | 98,771,068人 | 194,476,941人 | 104.5% | 201,416,300人 |
| 1日あたり乗車人員 | 509,900人 | 522,983人 | 542,698人 | 532,814人 | 104.5% | 551,800人 |

| 区 分 | 令和3年度業務の | 令和3年度実績見込 | | | 実績率 | 令和4年度業務の |
|--------------|----------|-----------|----------|----------|--------|----------|
| | 予定量① | 上半期 | 下半期 | 計② | (②/①) | 予定量 |
| 病院事業会計 | | | | | | |
| 市民病院 | 546,480人 | 264,238人 | 266,072人 | 530,310人 | 97.0% | 535,630人 |
| 入院患者 | 219,780人 | 99,579人 | 99,719人 | 199,298人 | 90.7% | 219,730人 |
| 外来患者 | 326,700人 | 164,659人 | 166,353人 | 331,012人 | 101.3% | 315,900人 |
| 脳卒中・神経脊椎センター | 137,732人 | 61,683人 | 64,357人 | 126,040人 | 91.5% | 139,224人 |
| 入院患者 | 94,172人 | 41,939人 | 44,303人 | 86,242人 | 91.6% | 95,484人 |
| 外来患者 | 43,560人 | 19,744人 | 20,054人 | 39,798人 | 91.4% | 43,740人 |
| みなと赤十字病院 | 455,591人 | 208,156人 | 220,282人 | 428,438人 | 94.0% | 442,716人 |
| 入院患者 | 188,879人 | 77,894人 | 83,792人 | 161,686人 | 85.6% | 173,789人 |
| 外来患者 | 266,712人 | 130,262人 | 136,490人 | 266,752人 | 100.0% | 268,927人 |
| 介護老人保健施設 | 36,027人 | 18,209人 | 17,918人 | 36,127人 | 100.3% | 36,027人 |
| 入所者 | 27,375人 | 13,935人 | 13,651人 | 27,586人 | 100.8% | 27,375人 |
| 通所者 | 8,652人 | 4,274人 | 4,267人 | 8,541人 | 98.7% | 8,652人 |

(注) 令和3年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの令和4年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆286億598万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（令和4年3月31日現在）

| 区 分 | | | 現 在 高 | 左 の 内 訳 | | 備 考 |
|------------------|----------------|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | | | | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | |
| 公 有 財 産 | 不 動 産 | 土 地 | 44,603,544.66㎡ | 40,971,557.47㎡ | 3,631,987.19㎡ | |
| | | 建 物 | 9,101,579.51㎡ | 8,331,160.46㎡ | 770,419.05㎡ | |
| | 動 産 | 船 舶 | 4隻 3,664.25 トン | 4隻 3,664.25 トン | — | 1隻あたり20トン以上のもの |
| | | 浮棧橋 | 24 個 | 22 個 | 2 個 | |
| | | 航空機 | 2 機 | 2 機 | — | ヘリコプター |
| | | 地 上 権 | 152,899.39㎡ | 152,747.87㎡ | 151.52㎡ | |
| | 地 役 権 | 1,377.05㎡ | 1,377.05㎡ | — | | |
| | 知 的 財 産 権 | 96 件 | 23 件 | 73 件 | 特許権、実用新案権、意匠権、商標権 | |
| | 有 価 証 券 | 86,844,278千円 | | | | 株券等 |
| | 出資による権利 | 113,086,461千円 | | | | |
| | 物 品 | 8,122 点 36,823,346 千円 | | | | 1点100万円以上のもの |
| 債 権 | 104,065,782 千円 | | | | | |
| 基 金 | 259,135,121 千円 | | | | | |

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和4年3月31日現在、単位：千円)

| 借入先 会 計 | 現 在 高 | 構 成 比 (%) | 政 府 系 資 金 | 民 間 資 金 |
|---------------------|---------------|--------------|-------------|---------------|
| 一 般 会 計 | 2,565,660,630 | 63.7 | 388,985,736 | 2,176,674,894 |
| 特 別 会 計 | 160,413,264 | 4.0 | 36,910,710 | 123,502,554 |
| 港 湾 整 備 事 業 費 | 62,038,717 | 1.5 | 23,161,138 | 38,877,579 |
| 中 央 卸 売 市 場 費 | 7,348,065 | 0.2 | 2,077,962 | 5,270,103 |
| 中 央 と 畜 場 費 | 4,409,303 | 0.1 | 2,066,890 | 2,342,413 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 2,556,932 | 0.1 | 2,556,932 | — |
| 市 街 地 開 発 事 業 費 | 35,020,904 | 0.9 | 2,617,271 | 32,403,632 |
| 自 動 車 駐 車 場 事 業 費 | 783,860 | 0.0 | 255,660 | 528,200 |
| 新 墓 園 事 業 費 | 3,400,000 | 0.1 | — | 3,400,000 |
| み ど り 保 全 創 造 事 業 費 | 39,711,626 | 1.0 | — | 39,711,626 |
| 公 共 事 業 用 地 費 | 5,143,857 | 0.1 | 4,174,857 | 969,000 |
| 公 営 企 業 会 計 | 1,302,532,088 | 32.3 | 518,218,367 | 784,313,721 |
| 下 水 道 事 業 | 618,438,957 | 15.3 | 127,281,467 | 491,157,490 |
| 埋 立 事 業 | 130,999,777 | 3.3 | 22,777 | 130,977,000 |
| 水 道 事 業 | 154,591,608 | 3.8 | 118,501,502 | 36,090,106 |
| 工 業 用 水 道 事 業 | 3,328,341 | 0.1 | 3,077,673 | 250,667 |
| 自 動 車 事 業 | 1,800,600 | 0.0 | — | 1,800,600 |
| 高 速 鉄 道 事 業 | 320,290,248 | 8.0 | 203,757,048 | 116,533,200 |
| 病 院 事 業 | 73,082,556 | 1.8 | 65,577,900 | 7,504,656 |
| 合 計 | 4,028,605,982 | 100.0 | 944,114,813 | 3,084,491,168 |

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和3年10月1日～令和4年3月31日、単位：千円)

| 会 計 区 分 | 借 入 限 度 額 | 最 高 借 入 額 |
|-------------------|-------------|-----------|
| 一 般 会 計 | 190,000,000 | 2,000,000 |
| 下 水 道 事 業 会 計 | 20,000,000 | — |
| 埋 立 事 業 会 計 | 25,000,000 | — |
| 水 道 事 業 会 計 | — | — |
| 工 業 用 水 道 事 業 会 計 | — | — |
| 自 動 車 事 業 会 計 | 3,000,000 | — |
| 高 速 鉄 道 事 業 会 計 | 20,000,000 | — |
| 病 院 事 業 会 計 | 10,000,000 | 3,000,000 |
| 合 計 | 268,000,000 | 5,000,000 |

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

| | ページ |
|-----------------------|-----|
| 1 令和4年度会計別当初予算 | 26 |
| 2 令和4年度一般会計歳入歳出当初予算 | 27 |
| 3 令和4年度一般会計当初予算経費別総括表 | 29 |
| 4 当初予算額等の推移 | 30 |
| 5 令和3年度一般会計歳入予算執行状況 | 32 |
| 6 令和3年度一般会計歳出予算執行状況 | 33 |
| 7 令和3年度市税の収入状況 | 34 |

1 令和4年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 比 較 | |
|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 一 般 会 計 | 1,974,874,143 | 2,007,260,724 | △ 32,386,581 | △ 1.6 |
| 特 別 会 計 | 1,248,393,518 | 1,301,311,463 | △ 52,917,945 | △ 4.1 |
| 国民健康保険事業費 | 320,134,290 | 317,512,526 | 2,621,764 | 0.8 |
| 介護保険事業費 | 318,476,468 | 314,706,394 | 3,770,074 | 1.2 |
| 後期高齢者医療事業費 | 90,003,246 | 84,453,843 | 5,549,403 | 6.6 |
| 港湾整備事業費 | 39,889,008 | 45,702,921 | △ 5,813,913 | △ 12.7 |
| 中央卸売市場費 | 4,526,211 | 3,222,045 | 1,304,166 | 40.5 |
| 中央と畜場費 | 3,526,261 | 3,547,492 | △ 21,231 | △ 0.6 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 907,870 | 1,129,605 | △ 221,735 | △ 19.6 |
| 勤労者福祉共済事業費 | 513,759 | 482,933 | 30,826 | 6.4 |
| 公害被害者救済事業費 | 34,919 | 37,952 | △ 3,033 | △ 8.0 |
| 市街地開発事業費 | 12,206,237 | 12,190,927 | 15,310 | 0.1 |
| 自動車駐車場事業費 | 474,698 | 497,759 | △ 23,061 | △ 4.6 |
| 新墓園事業費 | 2,148,776 | 1,644,296 | 504,480 | 30.7 |
| 風力発電事業費 | 96,226 | 105,926 | △ 9,700 | △ 9.2 |
| みどり保全創造事業費 | 12,609,689 | 12,433,223 | 176,466 | 1.4 |
| 公共事業用地費 | 5,107,313 | 52,448,898 | △ 47,341,585 | △ 90.3 |
| 市 債 金 | 437,738,547 | 451,194,723 | △ 13,456,176 | △ 3.0 |
| 公 営 企 業 会 計 | 584,172,400 | 593,410,736 | △ 9,238,336 | △ 1.6 |
| 下 水 道 事 業 | 245,035,414 | 253,421,440 | △ 8,386,026 | △ 3.3 |
| 埋 立 事 業 | 39,225,044 | 45,673,698 | △ 6,448,654 | △ 14.1 |
| 水 道 事 業 | 129,194,292 | 129,794,516 | △ 600,224 | △ 0.5 |
| 工 業 用 水 道 事 業 | 5,119,786 | 5,244,259 | △ 124,473 | △ 2.4 |
| 自 動 車 事 業 | 22,755,098 | 23,510,499 | △ 755,401 | △ 3.2 |
| 高 速 鉄 道 事 業 | 93,497,345 | 89,147,994 | 4,349,351 | 4.9 |
| 病 院 事 業 | 49,345,421 | 46,618,330 | 2,727,091 | 5.8 |
| 全 会 計 総 計 | 3,807,440,061 | 3,901,982,923 | △ 94,542,862 | △ 2.4 |
| 全 会 計 純 計 | 3,161,173,331 | 3,247,701,195 | △ 86,527,864 | △ 2.7 |

2 令和4年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

| 歳入科目 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較 | |
|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増△減 | 伸び率 |
| 市税 | 843,812,000 | 42.7 | 792,309,000 | 39.5 | 51,503,000 | 6.5 |
| 地方譲与税 | 8,561,001 | 0.4 | 8,672,001 | 0.4 | △111,000 | △1.3 |
| 利子割交付金 | 350,000 | 0.0 | 339,000 | 0.0 | 11,000 | 3.2 |
| 配当割交付金 | 4,135,000 | 0.2 | 4,366,000 | 0.2 | △231,000 | △5.3 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 3,242,000 | 0.2 | 3,464,000 | 0.2 | △222,000 | △6.4 |
| 分離課税所得割交付金 | 1,059,000 | 0.1 | 991,000 | 0.1 | 68,000 | 6.9 |
| 法人事業税金交付 | 8,425,000 | 0.4 | 7,412,000 | 0.4 | 1,013,000 | 13.7 |
| 地方消費税交付 | 82,907,000 | 4.2 | 75,088,000 | 3.7 | 7,819,000 | 10.4 |
| ゴルフ場利用税金交付 | 145,000 | 0.0 | 133,000 | 0.0 | 12,000 | 9.0 |
| 環境性能割交付 | 2,528,000 | 0.1 | 2,183,000 | 0.1 | 345,000 | 15.8 |
| 軽油引取税金交付 | 11,488,000 | 0.6 | 11,647,000 | 0.6 | △159,000 | △1.4 |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 500,000 | 0.0 | 500,000 | 0.0 | — | — |
| 地方特例交付金 | 5,080,000 | 0.3 | 11,306,000 | 0.6 | △6,226,000 | △55.1 |
| 地方交付税 | 26,500,000 | 1.3 | 23,000,000 | 1.1 | 3,500,000 | 15.2 |
| 交通安全対策金特別交付 | 840,000 | 0.0 | 814,000 | 0.0 | 26,000 | 3.2 |
| 分担金及び金 | 29,052,799 | 1.5 | 28,276,962 | 1.4 | 775,837 | 2.7 |
| 使用料及び手数料 | 49,171,600 | 2.5 | 49,268,480 | 2.5 | △96,880 | △0.2 |
| 国庫支出金 | 401,057,050 | 20.3 | 386,194,526 | 19.2 | 14,862,524 | 3.8 |
| 県支出金 | 103,709,768 | 5.3 | 94,448,597 | 4.7 | 9,261,171 | 9.8 |
| 財産収入 | 39,007,352 | 2.0 | 47,922,118 | 2.4 | △8,914,766 | △18.6 |
| 寄附金 | 810,891 | 0.0 | 1,161,005 | 0.1 | △350,114 | △30.2 |
| 繰入金 | 43,216,065 | 2.2 | 35,049,411 | 1.7 | 8,166,654 | 23.3 |
| 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | — | — |
| 諸収入 | 173,276,616 | 8.8 | 250,925,623 | 12.5 | △77,649,007 | △30.9 |
| 市債 | 136,000,000 | 6.9 | 171,790,000 | 8.6 | △35,790,000 | △20.8 |
| 歳入合計 | 1,974,874,143 | 100.0 | 2,007,260,724 | 100.0 | △32,386,581 | △1.6 |

(単位：千円、%)

| 歳出科目 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較 | |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 | 増△減 | 伸び率 |
| 議会費 | 3,060,629 | 0.2 | 3,095,987 | 0.2 | △ 35,358 | △ 1.1 |
| 総務費 | 76,775,803 | 3.9 | 74,100,656 | 3.7 | 2,675,147 | 3.6 |
| 市民費 | 49,786,205 | 2.5 | 52,278,846 | 2.6 | △ 2,492,641 | △ 4.8 |
| 文化観光費 | 22,626,433 | 1.1 | 18,471,621 | 0.9 | 4,154,812 | 22.5 |
| 経済費 | 155,196,056 | 7.8 | 205,505,039 | 10.2 | △ 50,308,983 | △ 24.5 |
| 子ども青少年費 | 329,048,039 | 16.7 | 318,823,769 | 15.9 | 10,224,270 | 3.2 |
| 健康福祉費 | 408,399,363 | 20.7 | 382,066,054 | 19.0 | 26,333,309 | 6.9 |
| 環境創造費 | 36,363,943 | 1.8 | 36,918,775 | 1.8 | △ 554,832 | △ 1.5 |
| 資源循環費 | 42,218,603 | 2.1 | 42,837,985 | 2.1 | △ 619,382 | △ 1.4 |
| 建築費 | 25,069,658 | 1.3 | 24,271,771 | 1.2 | 797,887 | 3.3 |
| 都市整備費 | 17,571,643 | 0.9 | 19,357,814 | 1.0 | △ 1,786,171 | △ 9.2 |
| 道路費 | 77,979,768 | 3.9 | 135,705,651 | 6.8 | △ 57,725,883 | △ 42.5 |
| 港湾費 | 11,698,572 | 0.6 | 13,138,181 | 0.7 | △ 1,439,609 | △ 11.0 |
| 消防費 | 43,287,495 | 2.2 | 40,799,905 | 2.0 | 2,487,590 | 6.1 |
| 教育費 | 268,258,021 | 13.6 | 261,356,162 | 13.0 | 6,901,859 | 2.6 |
| 公債費 | 213,028,579 | 10.8 | 188,831,785 | 9.4 | 24,196,794 | 12.8 |
| 諸支出金 | 193,505,333 | 9.8 | 188,700,723 | 9.4 | 4,804,610 | 2.5 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0.1 | 1,000,000 | 0.1 | — | — |
| 歳出合計 | 1,974,874,143 | 100.0 | 2,007,260,724 | 100.0 | △ 32,386,581 | △ 1.6 |

3 令和4年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 比 較 | | 令和4年度 構成比 |
|-------------|--------------------------|--------------------------|--------------|--------|--------------|
| | | | 増 △ 減 | 伸 び 率 | |
| 歳 出 | 1,974,874,143 | 2,007,260,724 | △ 32,386,581 | △ 1.6 | 100.0 |
| 人 件 費 | 374,172,707 | 372,623,815 | 1,548,892 | 0.4 | 19.0 |
| 扶 助 費 | 549,460,627 | 533,095,400 | 16,365,227 | 3.1 | 27.8 |
| 行 政 運 営 費 | 442,353,986 | 492,502,459 | △50,148,473 | △ 10.2 | 22.4 |
| 行政推進経費 | 394,014,820 | 448,803,788 | △54,788,968 | △ 12.2 | 20.0 |
| 行政基盤経費 | 48,339,166 | 43,698,671 | 4,640,495 | 10.6 | 2.4 |
| 施 設 等 整 備 費 | 197,883,453 | 226,881,496 | △28,998,043 | △ 12.8 | 10.0 |
| 市単独事業費 | 133,977,500 | 160,967,657 | △26,990,157 | △ 16.8 | 6.8 |
| 国庫補助事業費 | 63,905,953 | 65,913,839 | △2,007,886 | △ 3.0 | 3.2 |
| 公 債 費 | 213,028,579 | 188,831,785 | 24,196,794 | 12.8 | 10.8 |
| 繰 出 金 | 197,974,791 | 193,325,769 | 4,649,022 | 2.4 | 10.0 |
| 財 源 | (100.0) 1,974,874,143 | (100.0) 2,007,260,724 | △32,386,581 | △ 1.6 | 100.0 |
| 一 般 財 源 | (54.1) 1,067,721,795 | (51.4) 1,031,686,802 | 36,034,993 | 3.5 | 54.1 |
| 市 債 | (6.9) 136,000,000 | (8.6) 171,790,000 | △35,790,000 | △ 20.8 | 6.9 |
| 特 定 財 源 | (39.0) 771,152,348 | (40.0) 803,783,922 | △32,631,574 | △ 4.1 | 39.0 |

- (注) 1 財源の上段()は構成比を示します。
 2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。
 3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。
 4 市債には、臨時財政対策債を含みます。
 5 令和3年度の市債のうち、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は50,000,000千円です。

4 当初予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
|--------|----------------------|--------------------|----------------------|--|---|------|
| 一般会計 | (5.1) 1,726,435 | (2.0) 1,761,506 | (△ 1.2) 1,740,016 | (15.4) 2,007,261 <small>(注)1</small> | (△ 1.6) 1,974,874 <small>(注)1</small> | |
| 特別会計 | (△ 3.5) 1,301,924 | (2.0) 1,328,164 | (△ 4.4) 1,269,686 | (2.5) 1,301,311 | (△ 4.1) 1,248,394 | |
| 公営企業会計 | (△ 2.5) 565,639 | (8.8) 615,160 | (△ 3.1) 596,325 | (△ 0.5) 593,411 | (△ 1.6) 584,172 | |
| 全会計総計 | (0.6) 3,593,998 | (3.1) 3,704,830 | (△ 2.7) 3,606,028 | (8.2) 3,901,983 <small>(注)2</small> | (△ 2.4) 3,807,440 <small>(注)2</small> | |
| 全会計純計 | (△ 0.4) 2,849,660 | (3.5) 2,949,488 | (△ 1.2) 2,914,120 | (11.4) 3,247,701 <small>(注)2</small> | (△ 2.7) 3,161,173 <small>(注)2</small> | |
| 参考 | 国一般会計予算の伸び率 | 0.3% | 3.8% | 1.2% | 3.8% | 0.9% |
| | 地方財政計画の伸び率 | 0.3% | 3.1% | 1.3% | △1.0% | 0.9% |

(注) 1 令和3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(51,930百万円)を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、伸び率は1.0%となっています。

2 全会計総計は3,850,053百万円、同△1.1%、全会計純計は3,195,771百万円、同△1.1%となっています。

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------|-------------------|------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 市債計上額 | (22.7) 169,928 | (1.2) 171,962 | (△ 26.3) 126,661 | (35.6) 171,790 | (△ 20.8) 136,000 |
| 市債依存度 | 9.8% | 9.8% | 7.3% | 8.6% | 6.9% |
| 市債現在高 | 2,535,750 | 2,573,599 | 2,586,911 | 2,616,399 | 2,621,302 |

(注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額

2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。

3 市債現在高は決算数値です。ただし、令和3年度は決算見込額、令和4年度は当初予算額に基づく見込数値です。

4 市債計上額のうち「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は、令和2年度：19,515百万円、令和3年度：50,000百万円です。
市債現在高のうち「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は、令和2年度末：18,091百万円、令和3年度末：45,947百万円、令和4年度末：42,037百万円です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------------------------|------------------|--------------------|------------------|------------------|------------------|
| 人 件 費 | (1.5) 361,744 | (△ 0.4) 360,203 | (3.1) 371,262 | (0.4) 372,624 | (0.4) 374,173 |
| 一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合 | 21.0% | 20.5% | 21.3% | 18.6% | 19.0% |

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|-------------------|
| 公 債 費 | (3.6) 189,905 | (△ 3.0) 184,227 | (2.7) 189,169 | (△ 0.2) 188,832 | (12.8) 213,029 |
| 一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合 | 11.0% | 10.5% | 10.9% | 9.4% | 10.8% |

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|--------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|--------------------------|----------------------------|
| 一 般 会 計 | (29.6) 243,301 | (2.2) 248,628 | (△ 18.9) 201,607 | (12.5) 226,881 (注) | (△ 12.8) 197,883 (注) |
| 特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計 | (△ 7.8) 156,407 | (32.5) 207,306 | (△ 1.7) 203,733 | (△ 0.1) 203,454 | (0.8) 205,118 |
| 合 計 | (11.9) 399,708 | (14.1) 455,934 | (△ 11.1) 405,340 | (6.2) 430,335 (注) | (△ 6.4) 403,002 (注) |

(注) 令和3年度の一般会計施設等整備費から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団の資産買取増分を除いた場合の実質的な施設等整備費は199,881百万円、伸び率は△1.0%となっています。合計は403,335百万円、同△0.1%となっています。

5 令和3年度一般会計歳入予算執行状況

(令和4年3月31日現在、単位：千円)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | | 収入済累計額 |
|-----------------------------------|---------------|------------|-------------|----------------|---------------|---------------|
| | 当初予算額 | 補 正 状 況 | | 繰越事業費 充当繰越額 | 計 | |
| | | 上 半 期 | 下 半 期 | | | |
| 市 税 | 792,309,000 | 454,346 | 40,140,654 | — | 832,904,000 | 819,763,852 |
| 地 方 譲 与 税 | 8,672,001 | — | — | — | 8,672,001 | 8,329,739 |
| 利 子 割 交 付 金 | 339,000 | — | 30,000 | — | 369,000 | 359,495 |
| 配 当 割 交 付 金 | 4,366,000 | — | △428,000 | — | 3,938,000 | 5,347,258 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 3,464,000 | — | △222,000 | — | 3,242,000 | 6,797,027 |
| 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 991,000 | — | 68,000 | — | 1,059,000 | 1,126,797 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | 7,412,000 | — | 813,000 | — | 8,225,000 | 8,362,591 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 75,088,000 | — | 7,819,000 | — | 82,907,000 | 84,234,692 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 133,000 | — | 12,000 | — | 145,000 | 146,740 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 2,183,000 | — | △160,000 | — | 2,023,000 | 1,869,830 |
| 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 11,647,000 | — | △159,000 | — | 11,488,000 | 11,680,539 |
| 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 500,000 | — | — | — | 500,000 | 484,857 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 11,306,000 | — | △1,798,402 | — | 9,507,598 | 9,517,058 |
| 地 方 交 付 税 | 23,000,000 | — | 28,867,122 | — | 51,867,122 | 52,092,786 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 814,000 | — | — | — | 814,000 | 882,624 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 28,276,962 | — | △309,499 | 301,680 | 28,269,143 | 24,258,550 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 49,268,480 | — | △1,377,720 | — | 47,890,760 | 36,306,905 |
| 国 庫 支 出 金 | 386,194,526 | 54,012,333 | 103,621,498 | 15,436,499 | 559,264,856 | 479,994,703 |
| 県 支 出 金 | 94,448,597 | 1,139,359 | 2,677,905 | 557,041 | 98,822,902 | 68,694,254 |
| 財 産 収 入 | 47,922,118 | — | 12,233,570 | — | 60,155,688 | 58,969,448 |
| 寄 附 金 | 1,161,005 | — | 30,000 | — | 1,191,005 | 1,211,886 |
| 繰 入 金 | 35,049,411 | △2,000 | △24,339,562 | 92,089 | 10,799,938 | 5,553,850 |
| 繰 越 金 | 1 | 1,600,255 | 1,094,254 | 10,541,262 | 13,235,772 | 13,235,773 |
| 諸 収 入 | 250,925,623 | 480 | △1,918,147 | — | 249,007,956 | 244,680,503 |
| 市 債 | 171,790,000 | 915,000 | △19,780,000 | 5,753,000 | 158,678,000 | 107,940,000 |
| 計 | 2,007,260,724 | 58,119,773 | 146,914,673 | 32,681,571 | 2,244,976,741 | 2,051,841,757 |

6 令和3年度一般会計歳出予算執行状況

(令和4年3月31日現在、単位：千円)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | | 支出済額 |
|--------------|---------------|------------|-------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 当初予算額 | 補正状況 | | 繰越額及び 予備費充当額 | 計 | |
| | | 上半期 | 下半期 | | | |
| 議 会 費 | 3,095,987 | — | △ 2,821 | — | 3,093,166 | 2,898,057 |
| 総 務 費 | 74,101,534 | 192,956 | 24,765,040 | 305,143 | 99,364,673 | 73,248,718 |
| 市 民 費 | 52,277,968 | △496,511 | △ 180,176 | 115,824 | 51,717,105 | 41,939,094 |
| 文 化 観 光 費 | 18,471,621 | 779,718 | 99,466 | 450,558 | 19,801,363 | 14,762,232 |
| 経 済 費 | 205,505,039 | 313,000 | △ 938,885 | 104,961 | 204,984,115 | 201,545,519 |
| こ ども 青 少 年 費 | 318,823,769 | 4,726,905 | 48,536,769 | 55,871 | 372,143,314 | 336,269,473 |
| 健 康 福 祉 費 | 382,066,054 | 50,542,225 | 59,201,788 | 3,184,021 | 494,994,088 | 414,751,625 |
| 環 境 創 造 費 | 36,918,775 | △25,000 | 547,919 | 2,719,321 | 40,161,015 | 26,556,613 |
| 資 源 循 環 費 | 42,837,985 | — | 127,988 | 29,580 | 42,995,553 | 35,661,460 |
| 建 築 費 | 24,271,771 | △22,000 | △ 632,964 | 154,600 | 23,771,407 | 20,387,118 |
| 都 市 整 備 費 | 19,357,814 | 1,690,752 | 762,153 | 3,047,882 | 24,858,601 | 12,505,835 |
| 道 路 費 | 135,705,651 | — | 630,029 | 13,092,671 | 149,428,351 | 115,349,111 |
| 港 湾 費 | 13,138,181 | 371,575 | 16,035,152 | 7,782,672 | 37,327,580 | 29,568,613 |
| 消 防 費 | 40,799,905 | 46,153 | 73,810 | 56,685 | 40,976,553 | 36,685,780 |
| 教 育 費 | 261,356,162 | — | △ 1,492,967 | 1,219,280 | 261,082,475 | 230,516,906 |
| 公 債 費 | 188,831,785 | — | △ 732,506 | — | 188,099,279 | 187,897,110 |
| 諸 支 出 金 | 188,700,723 | — | 114,878 | 362,500 | 189,178,101 | 112,941,228 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | — | — | — | 1,000,000 | — |
| 計 | 2,007,260,724 | 58,119,773 | 146,914,673 | 32,681,571 | 2,244,976,741 | 1,893,484,493 |

7 令和3年度市税の収入状況

(令和4年3月31日現在、単位：千円)

| 科 目 | 予算現額 | 調定額(A) | 収入済額(B) | 収入割合(B)/(A) |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 市 税 | 832,904,000 | 844,573,127 | 819,763,852 | 97.1% |
| 普 通 税 | 754,662,000 | 765,677,655 | 742,042,120 | 96.9% |
| 市 民 税 | 452,586,000 | 460,967,225 | 440,516,689 | 95.6% |
| 固 定 資 産 税 | 277,340,000 | 279,372,364 | 276,280,395 | 98.9% |
| 軽 自 動 車 税 | 3,243,000 | 3,313,422 | 3,237,534 | 97.7% |
| 市 た ば こ 税 | 21,493,000 | 22,024,644 | 22,007,501 | 99.9% |
| 特 別 土 地 保 有 税 | — | — | — | — |
| 目 的 税 | 78,242,000 | 78,895,472 | 77,721,733 | 98.5% |
| 入 湯 税 | 39,000 | 43,822 | 41,766 | 95.3% |
| 事 業 所 税 | 18,616,000 | 18,804,145 | 18,420,694 | 98.0% |
| 都 市 計 画 税 | 59,587,000 | 60,047,505 | 59,259,273 | 98.7% |